



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,997	1.7	826	△9.9	866	△8.9	485	△11.9
2025年3月期	11,800	4.7	916	61.7	951	62.6	550	84.7

(注) 包括利益 2026年3月期 545百万円 (△11.2%) 2025年3月期 614百万円 (70.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	19.52	—	4.6	6.6	6.9
2025年3月期	22.15	—	5.3	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,135	11,196	81.5	430.44
2025年3月期	13,185	11,058	80.1	424.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,703百万円 2025年3月期 10,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,039	△588	△510	7,773
2025年3月期	2,089	△617	△500	7,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	348	63.2	3.3
2026年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	348	71.7	3.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		64.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,702	5.9	920	11.4	950	9.7	536	10.6	21.59

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	28,057,400株	2025年3月期	28,057,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	3,191,062株	2025年3月期	3,191,062株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,866,338株	2025年3月期	24,866,338株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,583	△4.7	362	△18.9	571	△2.7	438	4.1
2025年3月期	9,006	5.9	446	7.8	587	4.4	421	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	17.63	—
2025年3月期	16.94	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,935	9,759	89.2	392.49
2025年3月期	11,113	9,669	87.0	388.85

（参考）自己資本 2026年3月期 9,759百万円 2025年3月期 9,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、円安を背景としたインバウンド需要も景気を下支えする状況が続きました。一方で、欧州・中東における地政学的リスクの高まりを受け、原材料価格を含む物価や各種コストの上昇、為替相場の不安定な動向など、先行きに対する不確実性が継続しております。インターネット業界においては、生成AIの活用が進展し、コンテンツ制作や業務効率化を含むデジタルトランスフォーメーション (DX) による新たな価値創出が期待される一方、IT人材不足やレガシーシステム対応といった構造的課題も依然として残っております。

こうした環境のもと、当社グループは動画ソリューション事業において、企業・団体の情報発信ニーズに応えるべく、インターネットライブ配信、オンデマンド動画配信、ならびにこれらに関連するシステム開発・運用受託等のサービス提供を継続してまいりました。AIを活用した機能開発および既存サービスへの組み込みを進めるとともに、主力サービスである「ライブ中継サービス」および「J-Stream Equipmedia」を中心に、顧客の多様なニーズに対応した提案活動を強化いたしました。

販売面においては、戦略市場を、医薬業界向けのEVC (Enterprise Video Communication) 領域、医薬以外の金融等各業種向けEVC領域、ならびに放送・メディアコンテンツ業界を中心としたOTT領域の3領域に区分し、営業活動を展開いたしました。

EVC領域 (医薬) においては、Web講演会用途のライブ配信や、集客広告等の関連業務の受注が継続しているものの、薬価改定や製剤の上市状況の影響により、製薬企業各社のマーケティング活動にはばらつきが見られました。講演会の発注先を複数に分散することで、リスク分散やコスト低減を図るマルチベンダー化の動きが広がっており、Web講演会を大規模に展開する企業における入札環境や単価動向にも影響が生じております。

当社グループでは、生成AIを活用した字幕生成等の映像施策の提案に加え、グループ会社による専門性の高いコンテンツ制作や、データ分析ツール「WebinarAnalytics」と広告施策等を組み合わせた総合提案により取引の維持を図りましたが、当社の大口取引先においては、顧客企業の業績動向等の影響もあり、外資系企業と比較して内資系企業における当社売上の前年比減少幅が大きくなる結果となりました。マルチベンダー化が進展するなか、新規顧客の獲得や中堅顧客の取引規模拡大は堅調に推移したものの、ライブ配信案件における単価下落や取引規模の面で、大口取引先の減少を補うには至らず、当社単体での当該領域の年度累計売上高は前年を下回りました。グループ子会社による売上動向もおおむね同様に推移しました。

EVC領域 (医薬以外) においては、企業・団体内部での教育や情報共有を目的とした動画活用が進展しております。

当社グループでは、この領域における動画活用事例の開拓に加え、社内外向けウェブセミナーやオンラインイベント関連の受注獲得に注力いたしました。バーチャル株主総会関連の受注については、特に6月の集中期において、上場廃止企業の増加やリアル開催とのハイブリッド化に伴う運営負担の増加等を背景に、市場全体で実施企業数が減少いたしました。一方、その他の用途では、顧客のWebサイト構築や社内チャンネル構築に加え、広告運用に係る大口案件の受注等がありました。これらの結果、オンデマンド配信やWeb制作、システム関連売上は前年並みで推移したものの、前年に比較的大口の受注があったメーカー向け販促イベントライブ配信や、シリーズ型映像制作案件の反動減の影響を受け、当社単体での当該領域の年度累計売上高は前年を若干下回りました。グループ子会社においては、成長性の高い教育系SaaSの売上増やM&Aによる一般企業向け動画配信プラットフォームの売上増があり、売上伸長となりました。

OTT領域においては、放送局やコンテンツ事業者によるコンテンツ配信の規模が拡大傾向にあります。

当社グループでは、放送・メディア業界向けのシステム開発、サイト運用、関連する制作・運用業務、ならびに配信ネットワークの提供に注力いたしました。顧客各社における動画配信サービスの拡大を背景に、システム開発や高度なノウハウを要する運用業務については、引き続き安定した需要が見られました。前年に納品したシステム機器関連の運用案件や、配信システム更新に伴うシステム開発、視聴用アプリケーションの保守業務等が売上増に寄与しました。一方で、放送局や専門チャンネル事業者の一部顧客において、サービス終了やシステム移行が発生したことから、ネットワーク関連売上が減少いたしました。放送局向け売上は、配信データ量の増加や随時発生する追加開発案件への対応により比較的安定して推移したものの、コンテンツ事業者向けの配信システムやCDN提供案件の獲得が計画を下回り、当社単体での当該領域全体の年度累計売上高は前年を下回りました。グループ子会社においては、放送関連事業者向けのSI案件の受注が順調に推移した結果、売上伸長となりました。

費用面においては、新卒採用を除いた新規増員を抑制するとともに、経費節減および組織運営の効率化に注力いたしました。EVC領域 (医薬) においては、グループ子会社を中心に内製比率の高いコンテンツ制作が好調に推移したことから外注費が減少したほか、サービス開発の一巡および内製化の進展により、業務委託手数料についても削減することができ

ました。一方で、サービス開発の進展に伴うソフトウェアを中心とした減価償却費の増加に加え、クラウドインフラ利用の拡大や円安の影響による外貨建てロイヤリティ支出の増加はありましたが、原価低減施策の効果も寄与し、売上総利益率は前年同期比で0.5ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費については、営業支援に係る活動費用、グループ連携での実施を含むイベント出展やセミナー開催、広告出稿および関連するデジタルマーケティング等の各種販売促進活動に加え、企業買収に伴う手数料、社内業務システムのライセンス費用、ならびにグループ会社のオフィス関連費用等が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高11,997百万円（前年同期比1.7%増）、連結営業利益826百万円（前年同期比9.9%減）、連結経常利益866百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。

このうち流動資産は10,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に子会社株式の取得により現金及び預金が増加したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

また、固定資産は2,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが増加したものの、のれん、顧客関連資産、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは主にリース債務が増加したものの、未払法人税等、未払消費税等、流動負債その他に含まれる契約負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により348百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、7,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の収入（前年同期比50.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が407百万円あったものの、税金等調整前当期純利益863百万円の計上、減価償却費686百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、588百万円の支出（前年同期比4.7%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が511百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、510百万円の支出（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額が347百万円、借入金の返済による支出71百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、

- ・EVC領域（医薬）：医薬関連企業のマーケティング支援を中心としたサービス提供
- ・EVC領域（医薬以外）：医薬以外の事業会社等のビジネス全般における動画コミュニケーション（EVC：Enterprise Video Communication）を目的とした動画を中心とするソリューション・サービスの開発・提供
- ・OTT領域：OTTサービス（Over-the-Top media service：インターネット経由のメディアサービス）を提供する放送局・コンテンツ事業者等に向けた配信基盤やソリューションの提供

の3領域を軸として、市場認識およびサービス構成を行っております。AI活用については、サービス提供面および社内業務の合理化の両面から取り組みを進め、動画活用を通じて企業活動の高度化を支援する「The Streaming AX Company」を目指してまいります。各市場に向けて、業務変革（AX）の目的達成に資する最適化されたソリューションの提供、リアル施策との融合によるユーザー体験の高度化、ならびにセキュリティ強化等を通じて、安定的に成果創出につながる事業基盤の構築に努めてまいります。グループ内連携を一層強化し、販売面ではAXに寄与するサービスのグループ横断的な展開を進めるとともに、管理部門では業務集約および合理化を図り、売上拡大とコスト効率の改善を両立させることで、収益力の持続的な向上を目指してまいります。EVC領域（医薬）におけるWeb講演会ライブ配信については、中長期的には一定の成長余地があるものと認識しておりますが、当社グループとしては、当該領域への依存度低減を意識し、動画AXの実現を通じた事業ポートフォリオの多様化を推進してまいります。

EVC領域（医薬）：医薬関連企業向けには、グループ連携を強化し、デジタルソリューションを軸に医療DXパートナーとしての提供価値向上を図ります。売上比率の高いWeb講演会関連市場においては、デジタルマーケティング、広告、運営サポート等、当社グループが比較優位を有する分野を中心に総合的な提案を行い、既存大手顧客との取引維持を図るとともに、中堅規模顧客との取引拡大、ならびに未取引大手企業への新規参入を進めてまいります。デジタルマーケティング領域では、「WebinarAnalytics」におけるデータ連携強化や、AIを活用した視聴データ分析精度の向上、視聴者のリアクション獲得に資するサービスの拡販を進めると同時に、集客を目的としたメディア連携を強化することで、顧客企業のマーケティング施策全体の高度化に貢献してまいります。製薬マーケティング以外の分野については、医師の働き方改革等を背景とした医療現場の課題に着目し、医師から患者への説明補助や疾患啓発等における動画活用の可能性を探索してまいります。

当期においては、Web講演会開催状況の先行きに不透明感が残るものの、中堅規模顧客の開拓や取引規模拡大を通じて、前年実績をやや上回る売上水準を見込んでおります。

EVC領域（医薬以外）：医薬以外の事業会社向け動画コミュニケーション分野においては、動画活用に取り組む企業や担当者にとっての最適なソリューションパートナーとなることを目指します。「J-Stream Equipmedia」を中心としたSaaSサービスについては、新規顧客開拓に特化した専任組織を設置し、売上基盤となる顧客層の裾野拡大を図ります。販促セミナーや株主総会等の用途に加え、社内情報共有や教育・トレーニング用途については、AI動画生成クラウドサービス「EQ Presentation Cloud (EQPC)」を提供し、動画制作負荷の軽減を通じて利用促進を図ります。また、利用用途に応じて選択可能な「Webinar Stream」「J-Streamミテシル」等のラインアップ拡充を進めるとともに、「VideoStep」のグループ展開を強化し、成長が見込まれるデスクレスワーカー向け教育・研修領域でのシェア拡大を目指します。加えて、「EQポータル」の機能を活用し、顧客企業に蓄積された動画資産の有効活用を促進するとともに、SaaSサービスとしての活用範囲拡大に取り組んでまいります。

当期においては、これらの施策を通じて顧客開拓を進め、前年実績を上回る売上水準を目指してまいります。

OTT領域：インターネット動画サービスの普及拡大を背景に、会員獲得やサービス高度化に取り組む放送局およびコンテンツ事業者を主要なターゲットとし、技術面・ビジネス面の両面から顧客の期待に応える提案と役務提供を進めてまいります。大規模配信やサイト運用を総合的に担う放送局等に対しては、新技術を活用したサービス提案、マルチCDNによる配信品質向上、安定的な運用体制の提供を行います。また、メディアアセット管理システム「Stream MAM」により動画ファイルおよびメタデータの一元管理を実現し、配信業務の効率化を支援します。BS/CS局、スポーツ、各種公営競技等のコンテンツ事業者において高まるセキュリティニーズに対しては、対応するソリューション提案を通じて新規取引拡大を図ります。さらに、動画配信向けオーダーメイド型CMS「Stream BIZ」、OVP「Stream CORE」、キャンペーン展開ツール「マストバイシステム」等の提供に加え、海外SaaSとの機能連携を進めることで、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応力強化を図ります。また、セキュリティ対策ソリューションや、動画配信QoE (Quality of Experience) とQoS (Quality of Service)、リアルイベントでの動画活用など、今後需要拡大が見込まれるサービスの開発を進めます。

当期においては、大口顧客案件の終了に伴う定常売上減少の影響が見込まれるものの、新規案件獲得による補完を進める計画です。ただし、現時点で獲得規模の確定に至っていない案件もあることから、前年実績をやや下回る売上水準を想定しております。

2027年3月期については、上述した基本戦略の下で経営を進めてまいります。

投資および支出面においては、将来の市場ニーズを見据え、より迅速な対応を行うとともに、需要の多様化・高度化に対応するための案件対応力や開発力等、事業遂行体制の継続的な強化が重要な課題であると認識しております。こうした分野への投資を効率的に行うと同時に、動画マニュアル、コンテンツ配信、動画生成等、当社の中核事業領域およびこれに隣接する分野において事業展開を行うスタートアップ企業を主な対象として、M&Aを通じた動画AX SaaSの機能拡充および事業規模の拡大を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想を以下のとおり公表いたします。コロナ期間を超える売上高と、コロナ期間経過後最高の営業利益となった2025年3月期を上回る営業利益水準を計画しております。動画を活用した顧客課題解決に向けてグループソリューションを結集するとともに、DXへのAI活用を一層融合させることで、動画活用領域を牽引する「The Streaming AX Company」を目指してまいります。また、コーポレートメッセージである「もっと素敵な伝え方を。」の実現に向け、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	12,702	920	950	536
前期増減(%)	+5.9%	+11.4%	+9.7%	+10.6%
前期比増減額	+704	+93	+84	+51

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当期は、売上高および利益ともに期初予想を下回る結果となりましたが、配当につきましては、安定性および継続性を重視する観点から、期初の予想どおり実施することといたしました。2025年4月30日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当金を14円とする旨を、2026年5月14日開催予定の取締役会において、株主総会に付議する議案として決議する予定であります。

2027年3月期におきましても、当社の財務体質および事業拡大に向けた投資水準等を総合的に勘案しつつ、過去の配当実績を踏まえ、安定性・継続性に配慮した株主還元を実施することを基本方針としております。現時点では、当期純利益について2026年3月期の期初予想をやや下回る見通しとしておりますが、配当につきましては同様に1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432,698	4,373,937
受取手形、売掛金及び契約資産	2,102,992	1,981,139
仕掛品	98,085	60,010
預け金	3,400,001	3,400,001
その他	406,585	533,566
貸倒引当金	△1,181	△1,114
流動資産合計	10,439,180	10,347,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,511	322,293
減価償却累計額	△201,898	△224,037
建物及び構築物（純額）	111,612	98,255
工具、器具及び備品	961,117	1,027,979
減価償却累計額	△720,793	△815,162
工具、器具及び備品（純額）	240,324	212,817
リース資産	199,822	208,668
減価償却累計額	△152,343	△121,674
リース資産（純額）	47,479	86,994
有形固定資産合計	399,416	398,067
無形固定資産		
のれん	364,704	402,618
ソフトウェア	1,465,500	1,381,788
顧客関連資産	—	33,360
その他	6,634	10,633
無形固定資産合計	1,836,839	1,828,401
投資その他の資産		
投資有価証券	8,698	12,543
敷金	139,289	155,315
繰延税金資産	211,319	245,508
その他	161,344	159,107
貸倒引当金	△10,873	△11,093
投資その他の資産合計	509,779	561,381
固定資産合計	2,746,035	2,787,850
資産合計	13,185,216	13,135,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,491	15,532
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	590,753	552,261
リース債務	30,294	19,104
未払法人税等	278,344	205,401
未払消費税等	169,558	111,742
賞与引当金	98,458	138,938
その他	788,372	679,145
流動負債合計	1,977,774	1,723,625
固定負債		
長期借入金	4,125	2,625
リース債務	23,456	77,713
退職給付に係る負債	18,213	16,131
資産除去債務	103,503	113,125
その他	—	5,862
固定負債合計	149,299	215,457
負債合計	2,127,073	1,939,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,786,382	4,923,696
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,562,162	10,699,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,531	3,944
その他の包括利益累計額合計	1,531	3,944
非支配株主持分	494,449	492,887
純資産合計	11,058,142	11,196,308
負債純資産合計	13,185,216	13,135,391

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,800,312	11,997,825
売上原価	7,259,455	7,319,340
売上総利益	4,540,856	4,678,485
販売費及び一般管理費	3,624,374	3,852,370
営業利益	916,482	826,115
営業外収益		
受取利息	21,096	36,147
その他	18,750	9,948
営業外収益合計	39,846	46,095
営業外費用		
支払利息	1,372	1,984
支払保証料	2,900	3,000
その他	433	592
営業外費用合計	4,706	5,576
経常利益	951,622	866,634
特別利益		
固定資産売却益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産除却損	30	28
投資有価証券評価損	—	2,850
特別損失合計	30	2,878
税金等調整前当期純利益	951,629	863,755
法人税、住民税及び事業税	349,214	329,297
法人税等調整額	△11,833	△8,908
法人税等合計	337,380	320,389
当期純利益	614,249	543,366
非支配株主に帰属する当期純利益	63,392	57,923
親会社株主に帰属する当期純利益	550,856	485,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	614,249	543,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	2,413
その他の包括利益合計	510	2,413
包括利益	614,759	545,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,367	487,856
非支配株主に係る包括利益	63,392	57,923

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 ２０２４年４月１日 至 ２０２５年３月３１日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,633,386	△306,115	10,409,166
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△397,861	—	△397,861
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	550,856	—	550,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	152,995	—	152,995
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,786,382	△306,115	10,562,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021	1,021	461,066	10,871,254
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△30,009	△427,871
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	550,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	510	63,392	63,902
当期変動額合計	510	510	33,382	186,888
当期末残高	1,531	1,531	494,449	11,058,142

当連結会計年度（自 ２０２５年４月１日 至 ２０２６年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,786,382	△306,115	10,562,162
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△348,128	—	△348,128
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	485,443	—	485,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	137,314	—	137,314
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,923,696	△306,115	10,699,476

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	1,531	494,449	11,058,142
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△59,484	△407,613
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	485,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	2,413	57,923	60,336
当期変動額合計	2,413	2,413	△1,561	138,166
当期末残高	3,944	3,944	492,887	11,196,308

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951,629	863,755
減価償却費	685,979	686,993
のれん償却額	125,314	107,045
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,595	2,015
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,352	△369
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,161	△2,082
受取利息及び受取配当金	△24,034	△36,309
支払利息	1,372	1,984
投資有価証券評価損益（△は益）	—	2,850
有形及び無形固定資産除却損	30	28
売上債権の増減額（△は増加）	59,281	162,038
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,602	△20,988
その他の資産の増減額（△は増加）	△78,714	△14,490
仕入債務の増減額（△は減少）	15,079	△4,958
未払金の増減額（△は減少）	△46,566	△55,738
その他の負債の増減額（△は減少）	409,745	△276,569
その他	△331	△5,652
小計	2,130,499	1,409,551
利息及び配当金の受取額	24,096	36,282
利息の支払額	△1,468	△1,984
法人税等の支払額	△153,057	△407,818
法人税等の還付額	89,066	3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089,136	1,039,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,749	△80,209
無形固定資産の取得による支出	△510,571	△431,240
敷金及び保証金の差入による支出	△16,787	△16,160
敷金及び保証金の回収による収入	77,695	370
投資有価証券の取得による支出	△2,756	△3,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58,260
資産除去債務の履行による支出	△45,116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,285	△588,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,625	△71,950
リース債務の返済による支出	△71,425	△30,979
配当金の支払額	△397,096	△347,661
非支配株主への配当金の支払額	△30,009	△59,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,156	△510,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	971,694	△58,760
現金及び現金同等物の期首残高	6,861,005	7,832,699
現金及び現金同等物の期末残高	7,832,699	7,773,939

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円82銭	1株当たり純資産額	430円44銭
1株当たり当期純利益	22円15銭	1株当たり当期純利益	19円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	550,856	485,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	550,856	485,443
期中平均株式数(株)	24,866,338	24,866,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。